

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月26日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	31,377	3.0	672		695	
16年6月中間期	32,354	3.8	5		7	80.1
16年12月期	68,712		1,241		1,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	1,045		29.	81
16年6月中間期	1,090		29.	82
16年12月期	927		26.	30

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 36,563,335株 16年6月中間期 36,569,491株 16年12月期 36,568,335株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	9.	00		
16年6月中間期	9.	00		
16年12月期			18.	00

(注) 17年6月中間期配当金の内訳 特別配当 1円50銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	40,279	35,351	87.8	966.85
16年6月中間期	44,288	37,074	83.7	1,013.82
16年12月期	43,265	36,903	85.3	1,008.31

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 36,564,209株 16年6月中間期 36,568,762株 16年12月期 36,564,920株  
 期末自己株式数 17年6月中間期 1,470,284株 16年6月中間期 1,465,731株 16年12月期 1,469,573株

### 2 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	68,000	200	50	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円37銭  
 営業利益(通期) 250百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### (1) 【中間財務諸表】

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3,232		2,078		3,939		
2	売掛金	4,776		4,926		4,412		
3	有価証券	6		11		11		
4	たな卸資産	4,470		1,688		4,475		
5	繰延税金資産	7		21		34		
6	その他の流動 資産	2,431		2,292		1,674		
	貸倒引当金	17		19		24		
	流動資産合計		14,907 33.6		10,998 27.3		14,523 33.6	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	7,342		7,902		6,863		
	(2) 機械及び装置	4,748		4,823		4,636		
	(3) 販売機器	4,317		4,903		4,561		
	(4) 土地	6,696		6,604		6,668		
	(5) 建設仮勘定	401		26		337		
	(6) その他の有形 固定資産	750		702		684		
	計	24,256		24,963		23,751		
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	358		384		400		
	(2) その他の無形 固定資産	40		123		123		
	計	398		508		524		
3	投資その他の 資産							
	(1) 長期貸付金	3,132		2,398		2,726		
	(2) 繰延税金資産	885		1,045		992		
	(3) 投資その他	2,418		1,922		2,479		
	貸倒引当金	1,709		1,557		1,732		
	計	4,726		3,809		4,466		
	固定資産合計		29,381 66.4		29,280 72.7		28,742 66.4	
	資産合計		44,288 100.0		40,279 100.0		43,265 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	1,935		317		2,350		
2	未払金	3,232		1,590		1,534		
3	未払法人税等	42		51		52		
4	その他の流動 負債	1,777		2,270		1,894		
	<b>流動負債合計</b>	6,987	15.8	4,230	10.5	5,832	13.5	
<b>固定負債</b>								
1	長期預り保証金	4		4		4		
2	退職給付引当金	221		693		525		
	<b>固定負債合計</b>	226	0.5	697	1.7	529	1.2	
	<b>負債合計</b>	7,214	16.3	4,927	12.2	6,362	14.7	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	4,924		4,924		4,924		
2	その他資本 剰余金	0		0		0		
	<b>資本剰余金合計</b>	4,924	11.1	4,924	12.2	4,924	11.4	
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	733		733		733		
2	任意積立金	28,602		27,095		28,602		
3	中間(当期) 未処分利益	604		535		438		
	<b>利益剰余金合計</b>	29,940	67.6	28,364	70.4	29,774	68.8	
	その他有価証券 評価差額金	154	0.4	10	0.1	151	0.3	
	自己株式	879	2.0	883	2.2	882	2.0	
	<b>資本合計</b>	37,074	83.7	35,351	87.8	36,903	85.3	
	<b>負債・資本合計</b>	44,288	100.0	40,279	100.0	43,265	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,354	100.0		31,377	100.0		68,712	100.0
売上原価			18,794	58.1		19,361	61.7		40,153	58.4
売上総利益			13,559	41.9		12,015	38.3		28,559	41.6
販売費及び 一般管理費			13,554	41.9		12,688	40.4		27,317	39.8
営業利益又は 営業損失( )			5	0.0		672	2.1		1,241	1.8
営業外収益	1		157	0.5		111	0.3		285	0.4
営業外費用			155	0.5		134	0.4		318	0.4
経常利益又は 経常損失( )			7	0.0		695	2.2		1,208	1.8
特別利益	2		4,126	12.8		521	1.7		4,148	6.0
特別損失	3 4		4,265	13.2		806	2.6		5,446	7.9
税引前中間(当期) 純損失			131	0.4		980	3.1		90	0.1
法人税、住民税 及び事業税		14			10			24		
法人税等調整額		945	959	3.0	55	65	0.2	813	837	1.2
中間(当期)純損失			1,090	3.4		1,045	3.3		927	1.3
前期繰越利益			1,694			1,581			1,694	
中間配当額									329	
中間(当期)未処分 利益			604			535			438	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品・原材料及び貯蔵品 同 左	商品・製品・原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の 貸倒れによる損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年 6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税引前中間純損失は42億 9百万円減少し、中間純損失は25億 4百万円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 6月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年 6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税引前当期純損失は42億 9百万円減少し、当期純損失は25億 4百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は64百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、固定資産の「投資その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の 5 を超えたため、当中間会計期間においては、独立掲記することといたしました。(前中間会計期間2,165百万円)</p>	



追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、12百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,320百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,549百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,227百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 41百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 15百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 44百万円
2 特別利益の主要項目 退職給付引当金 4,126百万円 取崩益	2 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 210百万円 生産資産廃棄費用 補償金 134百万円 貸倒引当金戻入益 176百万円	2 特別利益の主要項目 退職給付引当金 4,126百万円 取崩益

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>販売機器 76百万円</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 542百万円</p> <p>早期退職加算金 1,529百万円</p> <p>転籍一時金 75百万円</p> <p>関係会社整理損失 976百万円</p> <p>貯蔵品廃棄損 42百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,015百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 11百万円</p> <p>機械及び装置 26百万円</p> <p>解体処分費用 38百万円</p> <p>減損損失 64百万円</p> <p>新紙幣対応費用 198百万円</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 464百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 213百万円</p> <p>機械及び装置 128百万円</p> <p>販売機器 124百万円</p> <p>建物等解体費 84百万円</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 1,006百万円</p> <p>早期退職加算金 1,529百万円</p> <p>転籍一時金 76百万円</p> <p>新紙幣対応費用 142百万円</p> <p>貯蔵品廃棄損 42百万円</p> <p>関係会社整理損失 994百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,063百万円</p>
用途	種類	場所	減損損失							
遊休地	土地	北見市	64百万円							
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,617百万円</p> <p>無形固定資産 116百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,634百万円</p> <p>無形固定資産 85百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,476百万円</p> <p>無形固定資産 208百万円</p>								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>中間期末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td>418</td> <td>280</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>710</td> <td>598</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,129</td> <td>878</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相当額 (百万円)	車両及び 運 搬 具	418	280	138	工具器具 及び備品	710	598	112	合 計	1,129	878	251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>中間期末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td>266</td> <td>187</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>370</td> <td>218</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>636</td> <td>406</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相当額 (百万円)	車両及び 運 搬 具	266	187	78	工具器具 及び備品	370	218	151	合 計	636	406	230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td>343</td> <td>236</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>762</td> <td>641</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,105</td> <td>878</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	車両及び 運 搬 具	343	236	106	工具器具 及び備品	762	641	120	合 計	1,105	878	227
	取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運 搬 具	418	280	138																																															
工具器具 及び備品	710	598	112																																															
合 計	1,129	878	251																																															
	取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運 搬 具	266	187	78																																															
工具器具 及び備品	370	218	151																																															
合 計	636	406	230																																															
	取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																															
車両及び 運 搬 具	343	236	106																																															
工具器具 及び備品	762	641	120																																															
合 計	1,105	878	227																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>	1年内	123百万円	1年超	128百万円	計	251百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	92百万円	1年超	138百万円	計	230百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	100百万円	1年超	126百万円	計	227百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円																		
1年内	123百万円																																																	
1年超	128百万円																																																	
計	251百万円																																																	
支払リース料	103百万円																																																	
減価償却費相当額	103百万円																																																	
1年内	92百万円																																																	
1年超	138百万円																																																	
計	230百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
1年内	100百万円																																																	
1年超	126百万円																																																	
計	227百万円																																																	
支払リース料	181百万円																																																	
減価償却費相当額	181百万円																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	1年内	63百万円	1年超	68百万円	計	132百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	73百万円	計	142百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	1年内	49百万円	1年超	70百万円	計	119百万円																														
1年内	63百万円																																																	
1年超	68百万円																																																	
計	132百万円																																																	
1年内	68百万円																																																	
1年超	73百万円																																																	
計	142百万円																																																	
1年内	49百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
計	119百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
平成16年5月開催の取締役会において、缶製品の販売数量減少に伴い、製造ラインの集約と効率化をはかる工場再編として、平成17年3月末までに、帯広工場を閉鎖するとともに本社工場のリニューアルを行うことを決議いたしました。 これに伴う除却費用等の発生により、平成16年8月以降において特別損失3億円の計上を予定しております。		

(2) 【その他】

平成17年8月26日開催の取締役会において、第44期中間配当(商法293条の5の規定による金銭の分配)を行うことを決議致しました。

中間配当による配当金の総額	329百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年9月8日

(注) 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行うものであります。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年6月中間期 (中間配当)	平成17年6月中間期 (中間配当)	平成16年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	9.00	9.00	18.00
(内訳) 普通配当	7.50	7.50	15.00
特別配当	1.50	1.50	3.00

(参考資料)

売上高内訳表

期別 科目	前中間会計期間(A) (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間(B) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
炭酸飲料	7,262	22.4	6,579	21.0	15,972	23.2
非炭酸飲料	21,256	65.7	20,625	65.7	47,280	68.8
その他	3,049	9.5	2,225	7.1	3,808	5.6
計	31,568	97.6	29,430	93.8	67,061	97.6
受託加工 収入	785	2.4	1,946	6.2	1,650	2.4
合計	32,354	100.0	31,377	100.0	68,712	100.0